

NHKビジョン 2015 → 2020

信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力

最新技術を生かし、東京オリンピック・パラリンピックが開催される 2020 年に向けて、世界最高水準の放送・サービスの実現をめざします。

取材・制作力をさらに強化します。放送法に則り、

正確・迅速な報道と豊かで質の高い多彩なコンテンツの充実、国際発信の強化を図り、放送やインターネットを通じて、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たします。



メディア環境が激変する中、世界から日本への注目が集まる 2020 年を見据えて、「第一ステップ」として、「挑戦」と「改革」を進める 3 か年計画

NHK 経営計画 2015-2017年度 5つの重点方針**重点方針 1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実**

- ①「命と暮らしを守る」報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援
- ②日本や世界の課題に向き合い、新たな手法を活用して真相に迫る報道を充実
- ③視聴者の幅広い期待に応えて、見ごたえある魅力的なコンテンツを開発・制作
- ④放送局は、地域の「安全・安心の拠点」となり、地域活性化に積極的に貢献

重点方針 2. 日本を世界に、積極的に発信

- ①「信頼される国際放送」として、日本を世界に、発信を強化
⇒英語によるテレビ国際放送「NHKワールドTV」は、北米とアジアを重点地域と位置づけ、「見たくなる国際放送」をめざして、視聴意向などを把握し、ニュース・番組や編成を充実・強化。「日本を正しく理解してもらうために、日本を世界に、積極的に発信」
- ②国際戦略を強化し、コンテンツ展開など、さまざまな分野で世界に貢献

重点方針 3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造

- ①インターネットを活用して、より多くの人にNHKコンテンツを届ける新たなサービスを創造
⇒インターネットを活用してNHKのコンテンツをより広く届けるため、「放送の同時再送信」の課題の解決を図るとともに、取り組みを推進
- ②NHKコンテンツへの多様な接触を把握する新たな評価手法“トータルリーチ”を開発し、サービス向上に活用
- ③技術面で先導的な役割を果たし、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進
- ④「人にやさしい」放送・サービスの推進

重点方針 4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力

- ①営業改革を一層推進し、過去最高の支払率を目標に最大限努力
⇒2017(平成29)年度末に、過去最高の「支払率80%」「衛星契約割合50%」達成をめざす
⇒放送と通信の連携など、メディア環境や放送・サービス展開を踏まえて、受信料制度のあり方を研究
- ②視聴者との結びつきを強化し、意見を適切に事業運営に反映

重点方針 5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革

- ①コンテンツ制作力強化のため、NHKグループ全体の業務体制改革を推進
- ②高度な専門性を発揮できる人材をNHKグループで確保・育成
- ③女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様な働き方ができる組織に改革
- ④コンプライアンスを徹底し、「放送ガイドライン」を順守
- ⑤経営計画を着実に達成するため、目標・指標管理を強化
- ⑥CO₂の削減目標を定め、環境にやさしい経営を推進
- ⑦新放送センターの建設に向けた検討と準備を加速

収支計画（2015-2017年度）のポイント

■受信料をはじめとする収入の増加を確保

- 平成29年度末の目標（「支払率80%」「衛星契約割合50%」）に向けて受信料の増収を確保するとともに、副次収入などその他の収入は適正規模を確保

⇒営業経費率は、26年度見込み11.3% → 29年度10.6%に抑制

⇒営業改革により生み出す原資をもとに、支払率の低い大都市圏などに重点施策を実施

■3か年計画の重点事項に経営資源を重点配分

- 「国際放送の強化と国際展開の推進」（方針2）「インターネットの活用やスーパーハイビジョンなどの新サービスの創造」（方針3）「コンテンツや報道の強化」（方針1）などの重点事項に経営資源を重点配分

■将来に備えた財政基盤を確立

- 放送センターの建て替えなどに備え、計画的に建設積立資産への繰り入れを実施（※）
2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて準備

⇒建設積立資産は、事業収支差金を確保して、3か年で240億円を積み立てる計画

■コンテンツ制作力の強化のため、業務の抜本的な見直しで経営資源のシフトを推進

- 業務全般にわたる見直しにより経常経費を削減、重点事項にシフト

事業収支（一般勘定）

（億円）

区 分	26年度予算	27年度 (2015)		28年度 (2016)		29年度 (2017)	
			増減		増減		増減
事業収入	6,629	6,831	201	6,970	139	7,088	118
うち受信料	6,428	6,608	180	6,747	139	6,889	142
事業支出	6,539	6,769	229	6,890	121	6,990	100
事業収支差金	90	62	△27	80	18	98	18
建設積立資産繰入れ	80	62	△17	80	18	98	18
収支過不足	10	0	△10	0	0	0	0
建設積立資産	1,042	1,104	62	1,184	80	1,282	98
財政安定のための繰越金	866	801	△65	760	△41	760	0

（※）本収支計画における放送センター建て替えの積立金は、平成26年度予算策定時に想定した建設費の総額に基づくものであり、建て替え計画が具体化した時点で見直し、各年度の予算・事業計画に反映させます。